

九電玄海原発の原子力災害発生時 市職員が避難バス運転 5年で20人が大型免許を取得へ

九州電力玄海原発（佐賀県玄海町）から半径30km圏の緊急防護措置区域（UPZ）を抱える糸島市は、原子力災害が発生した際、大型運転免許を持つ職員がバスを運転し、住民を避難させる方針で、大型バスの運転に必要な第1種大型自動車免許を取得する職員を募っている。

佐賀、長崎、福岡の3県にわたる玄海原発周辺の8市町で、災害発生時、住民避難のため市や町の職員がバスを運転する計画は初めてで、全国でも珍しいという。

糸島市内のUPZ圏域は二丈、志摩の一部で、44行政区約1万5千人が住んでいる。このうち約1700人が災害の際、自分で自動車を運転して避難することができないと想定される。

市では災害時、住民の避難を円滑に進めるため約60台のバスが必要とみており、現在、福岡県が運転手の派遣も含めてバスの提供についてバス事業者と協議中である。

だが、原子力災害は突然発生することが予測され、万一の場合、バスは準備できたものの、運転手が確保できない場合も考えられる。このため、市では円滑な避難のため職員が大型バスを運転するようにした。

本年度から5年間で計20人の職員が免許を取得する計画。災害発生時には、免許を取得した職員がバス約20台で、各行政区から被ばくの有無などを検査するUPZ圏外の中継所まで往復する。

毎年、職員4人が大型運転免許を取得する計画で、全職員を対象（優良運転者、年齢35～50歳）に希望者を募集している。取得に係る費用は原則、市が負担する。

職員による避難バス運転は、原子力災害だけではなく、他の大きな災害で必要があれば、運転することも想定している。

福岡県と糸島市は、佐賀、長崎両県と合同で毎年、原子力防災訓練を実施しており、UPZ圏域の行政区の住民が参加、バスで中継所に避難する訓練を行なっている。

市危機管理課は「災害発生の際は被ばく線量などを管理し、バスを運転する職員の安全確保には万全を期す」と話している。

update: 2016/07/27 | 今週のニュース